



# どん底に突き落とす 消費税増税

○ 日本共産党市議会報告 ○

## 市民の命を守る体制確立を

本市内で子供の行方不明や親子の自殺などの事案が発生しました。自治体として何かできることがなかったのか、教訓を導き出すことが必要です。市役所の仕事を通じて市民の生活状況に異常が発生していないか、「多重債務に陥っていないか」「生活保護世帯に該当するのではないか」「家庭内暴力で子どもやお年寄りが被害にあっていないか」など、市民の命を守る視点での対応が必要になっています。そして、異常を発見した場合に、迅速に訪問など対応できる体制を確立しておくことも必要です。

市は、「平成15年10月生まれ以降の乳幼児に対しては状況把握」ができていることを明らかにしました。現在、「生活に困窮された方の把握や関係部局・機関等とどのような連絡・連携体制の強化を図ることができるのかを検討している」と答弁しました。また、「子どもの安全確認については、健康推進部、子育て福祉部、教育委員会の横断的庁内連携を強め、子ども家庭センターや警察などの関係機関と連携を密にして、支援を必要とする方の把握と見守り支援に取り組む」と答えました。

野田内閣は、公約を投げ捨て「消費税の大増税」「TPP参加促進」「大飯原発の再稼働」など国民の多くが反対する施策を強行し、アメリカと財界・大企業最優先の政治を続けています。

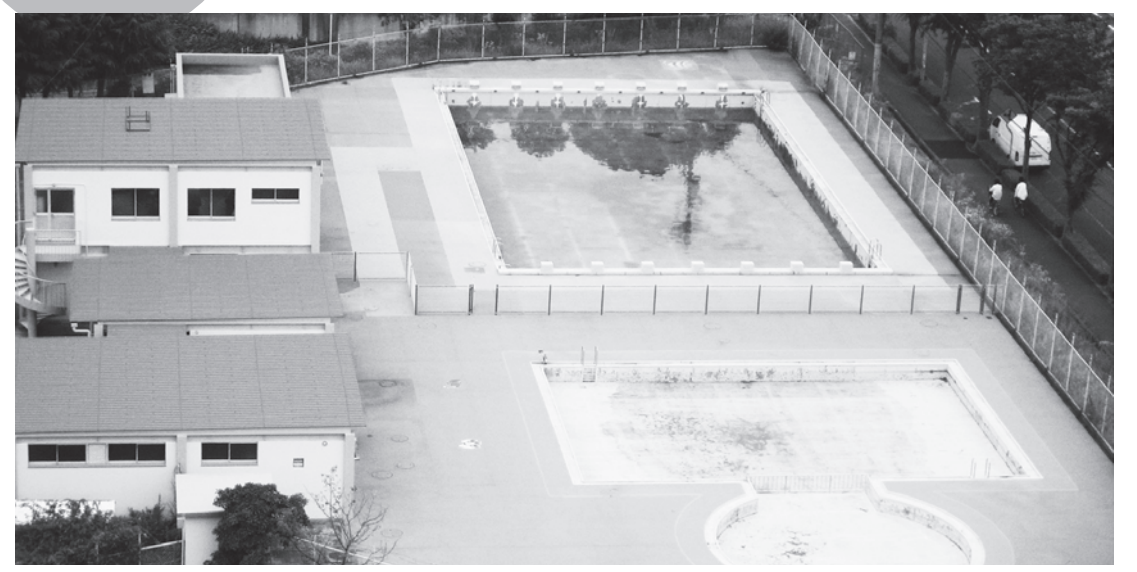
日本共産党は、「財界中心」「アメリカいいなり」政治を改め、消費税増税に頼らない「社会保障充実・財政危機打開の提言」や「外交ビジョン」を示し、多くの人々と力を合わせ、消費税増税と社会保障の改悪阻止、原発再稼働中止のために力を尽くします。

## 多くの市民が利用していた市民プールの復活を

3月市議会で長年、皆さんに親しまれてきた4カ所の市民プールが突然廃止されました。市民の方から「長い夏休み、プールのおかげで助かっていました。今年からなくなったらどうしたらいいのか」「子ども同士で行けるし、子どもや親のためにもなっているのに残念だ」など、多くの声が寄せられています。今後の市民プールのあり方について、「子育て施策の重要な課題として位置づけ、充実させる方向で再検討すること」や、利用者の声を聞くためのアンケート実施を求めました。

教育委員会は、市民プールの「本格的な大規模改修」の実施や開放期間中には多額な管理・運営経費が必要なことや、「遊泳者の安全管理面などの確保も困難になってきた」「すべての学校にプールが設置されており、市営プールも一定の役割を果たした」ことなどから、「市営プールの存続は困難」と判断したと答弁しました。

市営プールの復活については、「本年の学校プール開放の状況を検証」するとともに、市の老朽化した施設の改修、統合、廃止を含めた公的施設のあり方や方向性などを総合的に判断すると答えました。



(川西プール)

**今夏、市民プールがないのは近隣で富田林だけに**

昨年夏の市民プール利用者数

喜志	3494人
大伴	2941人
川西	8388人
金剛	4684人
合計	19507人

今夏は、喜志小・寺池台小・第二中・第三中学校でプール開放事業が実施されます。期間は、8月6日から18日までの13日間です。児童・生徒以外は利用できません。



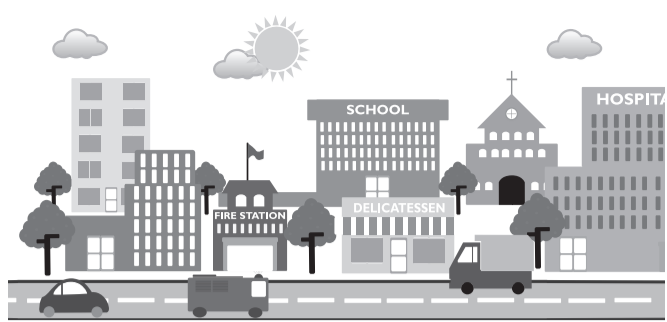
## 金剛団地を世代間交流の街づくりモデル地区に

本市では、古くに開発された住宅地、府営住宅、金剛団地において若い世代の減少傾向が顕著になっていきます。そこで、金剛団地において住民組織やUR、市の連携による街づくりをすすめることを求めました。また、新婚世帯に家賃を補助する制度が他の自治体で実施されていることを参考に、本市でも制度の創設を求めました。

市は、「魅力的な金剛団地の構築を見据えた中長期的なまちづくりプランが必要」であり、「金剛団地の活性化に向けて庁内検討会議を設置するとともに、住民、UR都市機構、交通事業者、自治体などが連携して協議できる場の創設」をすることを答えました。新婚世帯家賃補助制度の創設については、「調査研究」すると答弁しました。



## 火災被害を最小限に、消火栓や防火水槽の充実を



本市での2011年の火災発生は50件で、焼損したのは26棟ありました。本市内の「消火栓」は「公設1974」「私設121」で合計2095カ所、防火水槽は、公設が190カ所、耐震性防火水槽は73カ所、私設の防火水槽は120カ所、耐震性防火水槽は49カ所となっています。

槽の場所を知っていただき、大切にされるようにしなければなりません。市は、消火栓の配置について「国の基準どおり配置されている」「防火水槽については、二年ごとに2基の耐震性貯水槽の増設を計画している」ことを明らかにしました。今後とも、「消防水利の充実強化を図るとともに、地域防災力を高める方向で消防水利の維持管理の方策について研究」すると答弁しました。

## 通学路の安全点検と対策強化を

今年4月に、京都府亀岡市や千葉県館山市で小学生が登校中に交通事故に遭う事件が発生し、多数の犠牲者がでました。

通学路の安全確保について、これまでに、地域やPTAなどから要望などが提出されています。安全確保のためには、これらの要望に対応するとともに地域の方々、保護者や子ども見守り隊の方の協力も必要です。

市教育委員会は、5月に通学路を「巡回し、点検を実施」して、「道幅が狭く車の通行が多い場所や、見通しの悪い場所などの危険場所が確認できた」ことを明らかにしました。

そして、「通学路の安全確保のために、関係機関との連携を図り、地域の方々の協力を得ながら、児童、生徒の登下校の安全に努める」と答弁しました。



## 被災地岩手県へ!!

### 議員報酬カット分を義援金として岩手県大槌町へ

富田林市議会では、昨年度に議員報酬を5%減額して、それを岩手県大槌町に届け役場で臨時職員を雇用し被災者を支援する業務機能向上の一助に活用されました。

市議会では、今年度も議員報酬と政務調査費の予算を5%減額し、この分を義援金とする補正予算を5月臨時議会で可決しました。議長が5月末に岩手県大槌町を訪問し817万6千円の義援金を届けました。



大槌町では大津波の痛ましい傷痕が残っており、写真の合同庁舎で復興の仕事が行われています。

## ●小学校教育用● パソコン1式を買い換え

6月議会で、小学校4校の教育用パソコンを買い換える議案が提案され可決されました。年次計画で学校のパソコンを更新していますが、今年度は、小金台・藤沢台・錦郡・喜志小学校のパソコン一式が買い換えられます。

## 市議員 岡田ひでき

- ・文教厚生常任委員会副委員長
- ・富田林駅南整備特別委員会委員
- ・広報委員会副委員長・農業委員



## 市議員 上原さち子

- ・市民総務常任委員会委員長
- ・富田林病院特別委員会副委員長
- ・議会運営委員会副委員長



## 市議員 奥田良久

- ・建設消防常任委員
- ・富田林駅南整備特別委員会委員
- ・南河内環境事業組合議会運営委員長

